



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713 URL http://www.smm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 野沢 剛志 TEL 03-3436-7705
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	685,841	21.5	78,425	63.4	91,009	—	64,981	—
29年3月期第3四半期	564,460	△14.6	47,998	△19.4	△25,478	—	△32,829	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 73,208百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △108,518百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	235.62	211.70
29年3月期第3四半期	△119.03	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(注) 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,727,224	1,106,884	59.1
29年3月期	1,685,018	1,024,121	57.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,020,243百万円 29年3月期 961,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	17.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	59.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払いを行ったため、1株当たり配当金については、株式併合前の金額を記載しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合に基づく金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合を実施しなかった場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は29円50銭となり、1株当たり年間配当金は46円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	919,000	16.9	103,000	34.8	118,000	—	85,000	—	308.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合に基づいております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	290,814,015株	29年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	15,033,906株	29年3月期	15,015,043株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	275,789,286株	29年3月期3Q	275,812,017株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成29年11月9日に公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第92期定時株主総会において承認可決された株式併合について、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で実施しております。なお、株式併合を実施しなかった場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 17円00銭（注1） 期末 29円50銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 154円11銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に応じて支払いを行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当額（株式併合を実施しなかった場合）は46円50銭となります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、平成30年2月8日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
(1) 海外相場・為替	13
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)	13
(3) 製品別生産量(当社)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国の構造改革推進による経済成長の減速などが懸念されるなか、北朝鮮及び中東を巡る地政学的リスクが高まりましたが、企業業績の改善を背景に世界的な株高が継続するなど、経済全体としては拡大基調となりました。米国では、企業業績及び個人消費が引き続き好調に推移しました。中国は、インフラ投資、不動産、自動車、サービス業などが牽引役となり、高い経済成長率を維持しました。欧州は、物価上昇により個人消費の回復に一服感が表われつつありますが、内需主導で経済成長を維持しました。国内経済は、インバウンド需要や輸出の持ち直しなどにより、内需と外需でバランスのとれた緩やかな回復が継続しました。

為替相場は、英国のEU離脱の影響で円高が急速に進んだ前年同期間と比べ、円安となりました。また、米国大統領選挙後、新政権が掲げていた大幅減税策やインフラ投資政策への期待から、前年同期間は期末にかけて一時的に円安が急進しましたが、当第3四半期連結累計期間は大きな変動がありませんでした。

非鉄金属業界におきましては、中国の経済成長減速への懸念が和らいだことなどにより、ニッケル及び銅価格ともに上昇基調が継続し、いずれも前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が引き続き増加しました。スマートフォン向けなどの部材については、一部に在庫調整が続いているものの、概ね堅調な販売環境が継続しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、主要非鉄金属価格の上昇及び円安の影響などにより前年同期間に比べ1,213億81百万円増加し、6,858億41百万円となりました。連結営業利益は、増収により前年同期間に比べ304億27百万円増加し、784億25百万円となりました。連結経常利益は、連結営業利益の増加に加え、シエラゴルド鉱山社に関する持分法による投資損失が減少したことなどにより、前年同期間に比べ1,164億87百万円増加し、910億9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間において計上されたササ・テンガラ・マイニング社の解散に伴う投資有価証券清算益がなかった一方、国内連結子会社である株式会社ジェー・シー・オーにおける廃止措置準備引当金繰入額が減少したことなどにより、前年同期間に比べ978億10百万円増加し、649億81百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源セグメント

菱刈鉱山は計画通り順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山の生産量及び販売量は鉱石の金品位低下などがあったものの、前年同期間並みとなりました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は鉱石の銅品位低下などにより、前年同期間を下回りました。シエラゴルド鉱山社の生産量及び販売量は操業度等の改善により、前年同期間を上回りました。持分法による投資損益は、セロ・ベルデ鉱山社において鉱業事業者に対する過年度のロイヤリティ等を計上したものの、シエラゴルド鉱山社において前年同期間に計上された減損損失が当期はなかったことなどにより好転しました。これに加えて、銅価格が上昇したことなどにより、セグメント損益は前年同期間に比べ大幅に好転しました。

売上高は、前年同期間に比べ283億23百万円増加の1,154億94百万円となり、セグメント損益は、前年同期間に比べ996億37百万円好転の370億8百万円の利益となりました。

② 製錬セグメント

金の生産量及び販売量は前年同期間を上回りましたが、ニッケル（フェロニッケルを含む）並びに銅の生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。コーラルベイニッケル社の生産量及び販売量は前年同期間並みとなりましたが、タガニートHPALニッケル社の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。非鉄金属価格は前年同期間を上回り、さらに為替相場が前年同期間に比べ円安となったことなどから、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ887億44百万円増加の4,941億13百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ145億90百万円増加の351億65百万円となりました。

③ 材料セグメント

電池材料の販売量は、増産体制の構築が進展したことで前年同期間を上回りました。一方、スマートフォンの部材向け結晶材料の販売量は、顧客の在庫調整が続いたことなどにより前年同期間を大幅に下回りました。リードフレーム事業撤退による影響はあったものの、電池材料の販売が好調であったことから、当セグメント全体では前年同期間に比べ増収となり、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ78億52百万円増加の1,340億円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ36億30百万円増加の113億77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、有価証券及び流動資産のその他に含まれる未収入金、投資その他の資産に含まれる長期貸付金などの減少があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券、鉱業権などの増加により、前連結会計年度末に比べ422億円増加し、1兆7,272億円となりました。

一方、負債合計は、短期借入金及び長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ406億円減少し、6,203億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ828億円増加し1兆1,069億円となり、自己資本比率は59.1%（前連結会計年度末は57.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界につきましては、ニッケル及び銅ともに需給はほぼ均衡もしくは若干の供給不足と見込まれます。ニッケル及び銅価格は、いずれも需給のバランスに沿った水準で変動するものと見込まれます。材料事業の関連業界につきましては、車載・通信分野においては、一時的な調整局面はあったとしても、全般的には好調な状況が継続するものと見込まれます。一方、為替相場は、日米の金融政策の違いによる長期金利差と連動して、しばらくは足元の水準で推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、通期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成29年11月9日公表）に比べ、主要な非鉄金属価格をそれぞれ足元の水準で見直し、為替は据え置くことと致しました。その結果、連結売上高は9,190億円、連結営業利益は1,030億円、連結経常利益は1,180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は850億円となる見込みです。（参考：セグメント利益又は損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

30年3月期通期 連結業績予想（修正後）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	161,000	655,000	184,000	1,000,000	10,000	△91,000	919,000
セグメント利益	55,000	45,000	13,000	113,000	△1,000	6,000	118,000

参考：30年3月期通期 連結業績予想（前回予想）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	155,000	630,000	190,000	975,000	10,000	△82,000	903,000
セグメント利益	52,000	32,000	11,000	95,000	△1,000	3,000	97,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,317	131,446
受取手形及び売掛金	103,886	144,557
有価証券	89,000	60,500
商品及び製品	57,704	46,125
仕掛品	96,524	102,605
原材料及び貯蔵品	64,307	74,366
その他	101,650	51,914
貸倒引当金	△735	△647
流動資産合計	593,653	610,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,251	171,217
機械装置及び運搬具(純額)	250,708	237,518
工具、器具及び備品(純額)	2,348	3,214
土地	26,597	26,473
建設仮勘定	25,552	42,008
有形固定資産合計	483,456	480,430
無形固定資産		
鉱業権	44,060	62,245
その他	3,530	4,121
無形固定資産合計	47,590	66,366
投資その他の資産		
投資有価証券	422,226	444,464
その他	138,290	125,291
貸倒引当金	△197	△193
投資その他の資産合計	560,319	569,562
固定資産合計	1,091,365	1,116,358
資産合計	1,685,018	1,727,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,306	43,553
短期借入金	96,940	58,975
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払法人税等	17,274	9,811
賞与引当金	3,435	1,663
休炉工事引当金	1,117	—
事業再編損失引当金	600	361
環境対策引当金	232	1
その他の引当金	111	137
その他	43,828	66,641
流動負債合計	210,843	211,142
固定負債		
社債	40,000	10,000
長期借入金	358,564	340,776
役員退職慰労引当金	23	27
事業再編損失引当金	1,004	738
廃止措置準備引当金	7,799	8,501
環境対策引当金	383	357
その他の引当金	80	109
退職給付に係る負債	9,118	8,896
資産除去債務	8,985	9,112
その他	24,098	30,682
固定負債合計	450,054	409,198
負債合計	660,897	620,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,504	86,530
利益剰余金	718,072	770,366
自己株式	△32,877	△32,946
株主資本合計	864,941	917,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,700	55,140
繰延ヘッジ損益	1,601	△525
為替換算調整勘定	57,950	47,198
退職給付に係る調整累計額	498	1,238
その他の包括利益累計額合計	96,749	103,051
非支配株主持分	62,431	86,641
純資産合計	1,024,121	1,106,884
負債純資産合計	1,685,018	1,727,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	564,460	685,841
売上原価	482,121	572,757
売上総利益	82,339	113,084
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	6,195	5,827
給料及び手当	8,275	7,623
賞与引当金繰入額	783	718
退職給付費用	800	671
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
研究開発費	4,103	4,094
その他	14,184	15,724
販売費及び一般管理費合計	34,341	34,659
営業利益	47,998	78,425
営業外収益		
受取利息	9,583	10,044
受取配当金	2,745	3,384
デリバティブ評価益	28	—
為替差益	4,267	1,417
持分法による投資利益	—	6,026
その他	1,496	850
営業外収益合計	18,119	21,721
営業外費用		
支払利息	3,590	4,933
デリバティブ評価損	—	2,097
持分法による投資損失	85,275	—
その他	2,730	2,107
営業外費用合計	91,595	9,137
経常利益又は経常損失(△)	△25,478	91,009
特別利益		
固定資産売却益	166	80
投資有価証券売却益	1,111	32
関係会社株式売却益	—	95
段階取得に係る差益	—	693
投資有価証券清算益	5,866	—
環境対策引当金戻入額	—	15
関係会社清算益	190	46
特別利益合計	7,333	961
特別損失		
固定資産売却損	28	23
固定資産除却損	217	624
固定資産圧縮損	47	10
減損損失	—	1,069
関係会社株式売却損	—	46
廃止措置準備引当金繰入額	9,957	908
環境対策引当金繰入額	65	2
事業再編損失引当金繰入額	—	32
災害損失	47	45
関係会社整理損	5	—
特別損失合計	10,366	2,759
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,511	89,211

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	16,744	19,802
法人税等調整額	△2,310	944
法人税等合計	14,434	20,746
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,945	68,465
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,116	3,484
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,829	64,981

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,945	68,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,408	18,417
繰延ヘッジ損益	1,303	△2,225
為替換算調整勘定	△12,136	△6,036
退職給付に係る調整額	408	694
持分法適用会社に対する持分相当額	△71,556	△6,107
その他の包括利益合計	△65,573	4,743
四半期包括利益	△108,518	73,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,738	71,283
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,780	1,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	53,809	391,012	116,308	561,129	3,331	—	564,460
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,362	14,357	9,840	57,559	3,765	△61,324	—
計	87,171	405,369	126,148	618,688	7,096	△61,324	564,460
セグメント利益又は 損失(△)	△62,629	20,575	7,747	△34,307	463	8,366	△25,478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,366百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△633
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	189
セグメント間取引消去	△45
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	8,855
計	8,366

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	88,542	471,361	121,693	681,596	4,245	—	685,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,952	22,752	12,307	62,011	3,528	△65,539	—
計	115,494	494,113	134,000	743,607	7,773	△65,539	685,841
セグメント利益	37,008	35,165	11,377	83,550	202	7,257	91,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整7,257百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△1,320
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	272
セグメント間取引消去	△296
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	8,601
計	7,257

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

平成29年12月22日に米国税制改正法案が成立し、平成30年1月1日より、米国連邦法人税率の35%から21%への引下げ、テリトリアル税制への移行に伴う外国税額控除縮小、並びに海外留保利益のみなし配当課税の導入などが行われております。

これらの改正による当第3四半期連結累計期間における影響額は、流動負債の繰延税金負債が260百万円減少し、未払法人税等が218百万円増加するとともに、固定負債の繰延税金負債が3,151百万円増加する見積りとなっております。また、法人税、住民税及び事業税が216百万円、法人税等調整額(借方)が2,694百万円増加する見積りとなっております。

3. 補足情報

(1) 海外相場・為替

		A	B	(A, B加重平均)	C	A - C
	単位	当第3四半期 累計実績	当第4四半期 予想	平成29年度 予想	前第3四半期 累計実績	対前年同期間 増減
銅	\$/t	6,273	6,500	6,330	4,928	1,345
金	\$/TOZ	1,270.3	1,250.0	1,265.2	1,271.0	△0.7
ニッケル	\$/lb	4.74	5.25	4.87	4.52	0.22
為替(TTM)	円/\$	111.71	110.00	111.28	106.65	5.06

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第3四半期累計 (実績)		第4四半期 (予想)		平成29年度 (予想)	
			自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日
資源	金銀鉱	t	99,129		36,732		135,861	
		千円/DMT	168		227		184	
	(金量)	百万円	16,672		8,328		25,000	
		(kg)	(3,970)		(2,030)		(6,000)	
製錬	銅	t	341,352		106,177		447,529	
		千円/t	714		717		714	
		百万円	243,613		76,103		319,716	
		kg	15,980		4,860		20,840	
	金	円/g	4,561		4,422		4,528	
		百万円	72,879		21,492		94,371	
	銀	kg	159,029		53,229		212,258	
		千円/kg	61		59		61	
		百万円	9,745		3,126		12,871	
		t	56,516		18,570		75,086	
	ニッケル	千円/t	1,208		1,335		1,239	
		百万円	68,266		24,790		93,056	
材料	機能性材料等	百万円	79,341		33,425		112,766	

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量 (当社)

製品	単位	当第3四半期累計 (実績)
		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日
銅	t	322,002
金	kg	15,712
電気ニッケル	t	45,205
フェロニッケル	t	9,949
金銀鉱	t	101,238
(金量)	(kg)	(4,040)

(注) 1. 生産量には、委託分を含めて表示しております。